

## オーストラリア、今年2回目となる利下げを実施

### 今回のポイント

- 豪州準備銀行は、8月2日に政策金利の引き下げ（1.75%→1.50%）を決定しました。政策金利の引き下げは2016年5月以来で今年2回目の実施となり、過去最低水準となります。
- 今回の利下げ実施後、オーストラリアドルは対米ドル・対円で下落し、国債利回りは低下しています。
- 豪州準備銀行は、国政選挙後の政権運営能力低下が懸念される中、インフレ率の動向や政策の効果を見極める環境とみられます。今後、引き続き追加金融緩和の可能性を探る環境にあり、国債利回りは一進一退の展開、オーストラリアドルは当面は対米ドル・対円ともにレンジ内の動きとなることが想定されます。

### ◆ 金融政策について

8月2日、オーストラリアの中央銀行である豪州準備銀行は政策金利を0.25%引き下げ、過去最低水準となる1.50%とすることを決定しました（8月3日から適用）。政策金利の引き下げは2016年5月以来で、今年2回目の実施です。

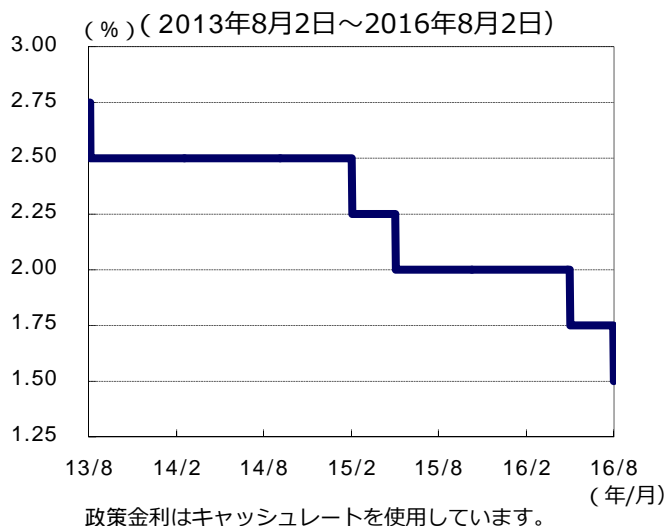
豪州準備銀行総裁は声明で、「インフレ率は低い水準で推移しており、労働コストの伸びが抑制されている。」と説明しており、また、豪州準備銀行は通貨高が豪州経済の非資源産業への移行を難しくしかねないとの見方を示唆しています。

今回の利下げは低インフレとオーストラリアドル高という状況に対応したものであると考えられます。

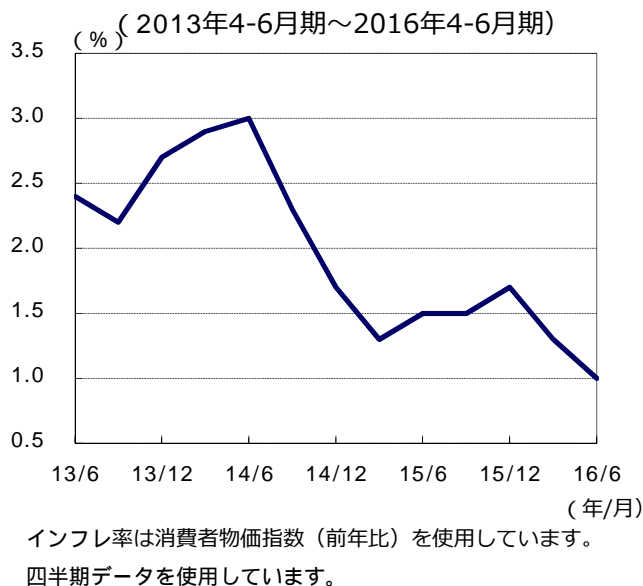
### ◆ マーケットの反応

7月27日に発表された2016年4-6月期のCPI（消費者物価指数）が、豪州準備銀行のインフレ目標レンジ（2%～3%）を下回ったことから、市場では利下げ観測が台頭していたものの、今回の政策変更を受けて、8月2日の為替市場ではオーストラリアドルは対円で一時76円台に下落し、対米ドルでも下落しました。また、10年国債利回りは1.8%台前半に低下しています。

### 政策金利の推移



### インフレ率の推移



(出所: BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。 巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

## ◆ 今後の市場見通し

足元の豪州経済は、資源産業主導の経済成長からの構造変化の途上にあります。中央銀行の金融緩和策に加えて、2013年からオーストラリアドルが米ドルに対して通貨安となった効果などから、住宅市場や観光・留学などのサービス輸出は順調に拡大し、資源産業の不振を一部カバーしていますが、低水準のインフレ率に表れているように非資源産業は経済全体のバランスを取るために必要な規模には拡大していないとみられます。

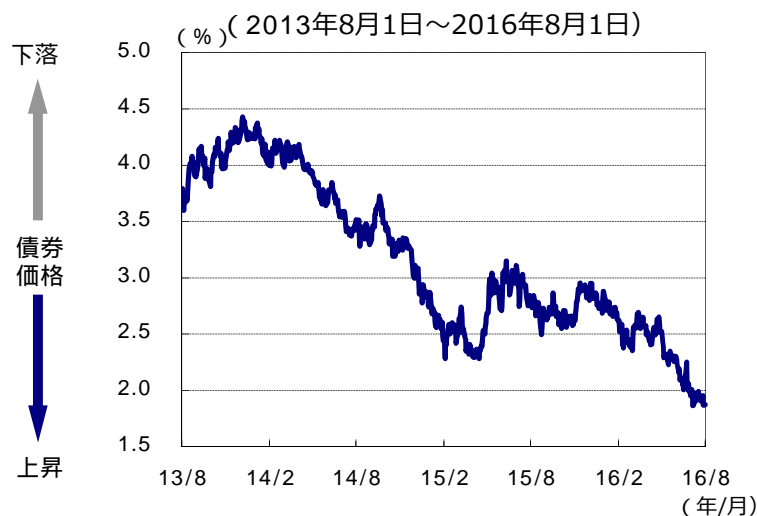
また、7月の国政選挙では与党は単独過半数を確保できず、与党・保守連合でかろうじて過半数を獲得したに過ぎず、今後の政権遂行能力の低下が懸念される状況です。格付機関からは政権基盤が脆弱化したことから、先行きの財政運営について構造改革進展の可能性低下の認識が示されています。

このような環境下、引き続き金利や通貨の面からの支援が必要な状況であることが、今回の政策金利引き下げ決定の背景であったと考えられます。

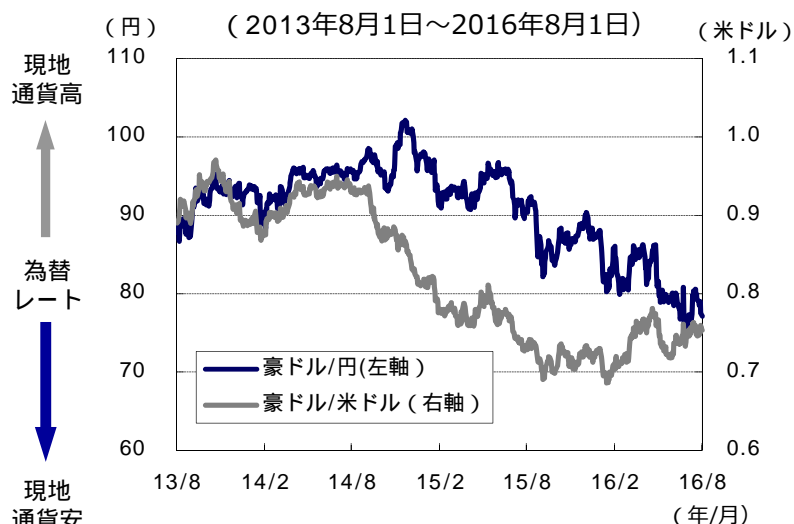
豪州準備銀行はインフレ率の動向を注視しつつ、財政を含む政策の効果を見極めるために当面は金融政策を据え置くものと思われれます。ただし、オーストラリアドル高やインフレ率の低迷が継続する場合には、追加金融緩和を実施する用意はあるものと思われれます。5日に中央銀行は金融政策声明を予定しており、その中でのCPI予測が注目されます。

金融市場では、引き続き今後の追加金融緩和の可能性を探る環境にあり、今後、国債利回りは一進一退の動きとなる可能性が高いとみられます。また、オーストラリアドルは当面、対米ドル・対円ともにレンジ内の動きとなることが想定されます。

### 金利の推移



### 為替の推移



(出所: BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

### ●投資信託に係る費用について

【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料：上限 3.78%（税込）  
信託財産留保額：上限 0.5%

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用（信託報酬）：上限 年率 2.6824%（税込）

- その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、D I A Mアセットマネジメント（株）が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- ・当資料は、D I A Mアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・当資料は、D I A Mアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

## 投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。